

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県三木市

人口	75,571	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,649	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.61	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	37,044,106	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	36,060,823	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	937,474	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	19,811,182	千円			
地方債現在高	37,706,949	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 39/79 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析圖

平成29年度以降は0.70で横ばい推移していたが、令和3年度は0.69に下がった。これは、コロナ禍の影響による市民税等の減収などで基準財政収入額が減少する一方で、スクールバス運行台数の増加などにより基準財政需要額が増加したためである。
 今後は、令和4年度に策定する財政健全化計画に基づく事業見直し等により、歳出の抑制に努めていく。

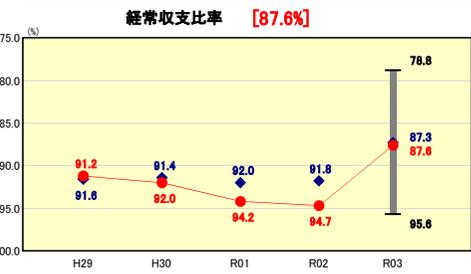


財政構造の弾力性

類似団体内順位 41/79 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1

経常収支比率の分析圖

令和3年度の経常収支比率は87.6%であり、前年度の94.7%から大きく改善している。これは、普通交付税の増加や地方消費税交付金の収入などにより、経常一般財源等が大幅に増加したためである。
 しかし、この度の経常収支比率の改善は全国的かつ一時的な現象であり、本市の財務体質が改善した結果ではない。そのため、今後も引き続き、事業見直し等により経常的な支出の抑制に取り組む必要がある。

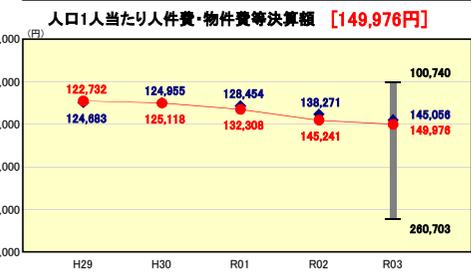


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 48/79 全国平均 155,088 兵庫県平均 158,063

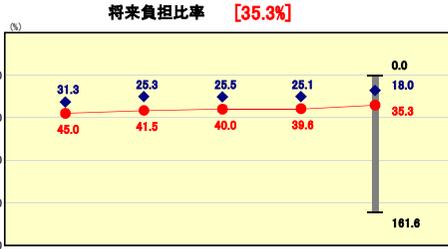
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人口1人当たりの人件費・物件費等は、年々増加傾向であり、前年度から4,735円増加している。このうち主な要因は物件費の増加であり、新型コロナウイルスのワクチン接種に係る費用が大きく影響している。
 今後も、全国的な賃金アップや物価高騰が進んでいることから、人件費及び物件費の増加が続くものと予測される。そのため、事業の見直しや業務の効率化等を行い、歳出の抑制に努めていく必要がある。



将来負担の状況

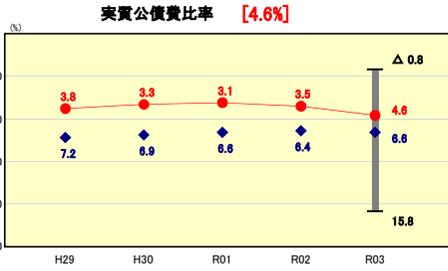
類似団体内順位 47/79 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7



市債の新規発行の抑制等により市債残高が減っているため、平成29年度以降は改善傾向が続いている。特に令和3年度は前年度から4.3%下がり、大幅に改善している。これは、ふるさと納税寄附金や普通交付税が増加したことから、各基金へ積立を行い、基金残高が6.8億円増加したためである。
 今後も将来への負担を大きく増やす事が無いよう、事業の見直し等により、基金の取崩しを最小限に抑えるなど、堅実な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

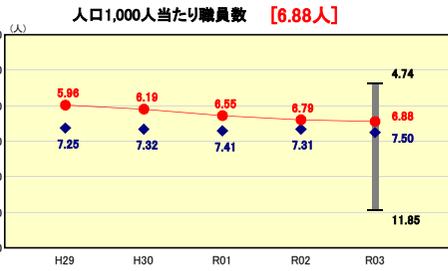
類似団体内順位 24/79 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8



実質公債費比率は一時期は改善傾向にあったものの、令和元年度を境に悪化しており、令和3年度は前年度から1.1%上がっている。これは、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が増加したためである。
 今後は、公共施設等の更新・改修等の大型事業を予定しており、公債費が増える事に伴って実質公債費比率も増加する見込みである。そのため、新規事業の抑制や交付税措置のある有利な市債の積極的な活用により、公債費負担の抑制に努めていく。

定員管理の状況

類似団体内順位 31/79 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54



人口1,000人当たり職員数の分析圖

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 71/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析圖

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

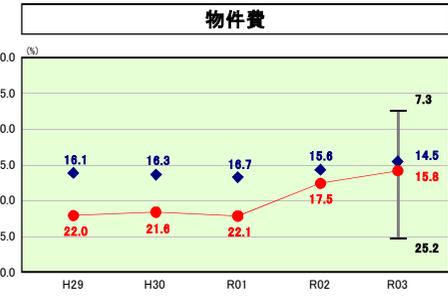
兵庫県三木市

経常収支比率の分析

人口	75,571	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,649	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.51	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	37,044,106	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	36,050,823	千円			
実質収支	937,474	千円			
標準財政規模	19,811,182	千円			
地方債現在高	37,706,949	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

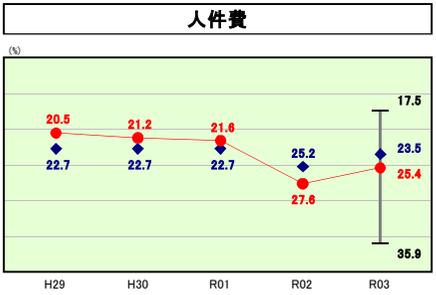
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 52/79 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

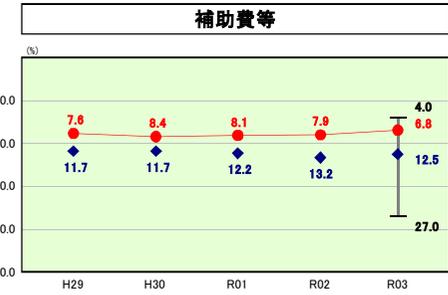
物件費に係る経常収支比率は前年度より1.7%減少している。これは、新型コロナウイルスのワクチン接種事業に係る事業費などが増加しているものの、普通交付税の増加などで分母となる経常一般財源が大きく増加し、比率としては下がったためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き事業の見直しなどを行い、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 60/79 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度より2.2%減少している。これは、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬が増加しているものの、普通交付税の増加などで分母となる経常一般財源が大きく増加し、比率としては下がったためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 9/79 全国平均 10.2 兵庫県平均 9.8

補助費等の分析欄

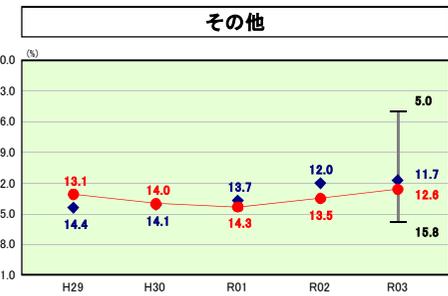
補助費等に係る経常収支比率は前年度より1.1%減少している。これは、コロナ禍の事業者支援として実施したテイクアウト応援チケット補助金などが増加しているものの、普通交付税の増加などで分母となる経常一般財源が大きく増加し、比率としては下がったためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き事業の見直しなどを行い、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 42/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.5%減少している。これは、障害福祉サービスに係る給付費や生活保護費などが増加しているものの、普通交付税の増加などで分母となる経常一般財源が大きく増加し、比率としては下がったためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な給付事務等に努めていく。



類似団体内順位 56/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9

その他の分析欄

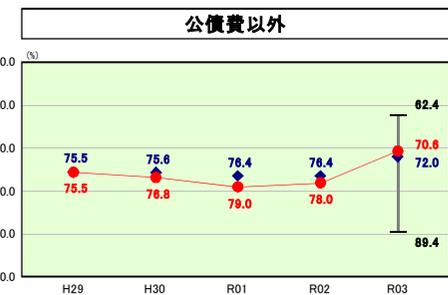
その他に係る経常収支比率は前年度より0.9%減少している。これは、各特別会計への繰入金が増加しているものの、普通交付税の増加などで分母となる経常一般財源のほうが大きく増加し、比率としては下がったためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き事業の見直しなどを行い、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 57/79 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度より0.3%増加している。これは、臨時財政対策債などの償還額の増加に加えて、令和2年度に発行した猶予特別債1.6億円を一括償還したためである。今後も公共施設等の更新・改修等の大型事業を予定しており、公債費は増えていく見込みである。そのため、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用するなど公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 26/79 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は前年度より7.4%減少している。これは、経常一般財源を充当する事業費が大きく増加していない一方で、普通交付税やふるさと納税寄附金などの経常一般財源が大幅に増加したためである。しかし、これは一時的な現象であり、本市の財務体質が改善した結果ではない。そのため、今後も引き続き、事業見直し等により経常的な歳出の抑制に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県三木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

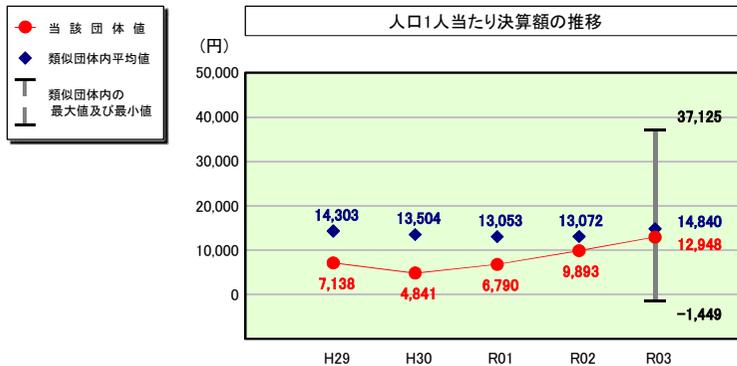
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,983,365	79,175	72,345	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	8	0	6,087	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,401	19	1,128	▲98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,888	2,830	2,326	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,525	1,542	1,625	▲5.1
▲退職金	▲451,375	▲5,973	▲4,515	32.3
合計	5,863,812	77,593	79,005	▲1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	7.50	▲0.62
ラスパイレース指数	100.7	98.5	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

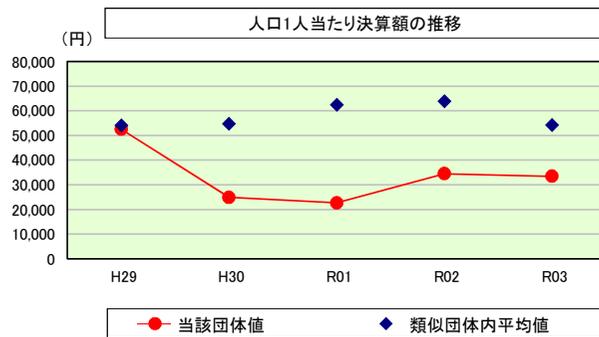


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,492,152	46,210	42,274	9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,333	71	53	34.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	869,631	11,507	12,769	▲9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	324,655	4,296	1,973	117.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,340	282	635	▲55.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲665,008	▲8,800	▲5,447	61.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,069,586	▲40,619	▲37,418	8.6
合計	978,517	12,948	14,840	▲12.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,121,303	52,558	28.3	54,110	▲5.6	33.9
うち単独分	2,439,002	31,104	21.5	30,620	▲6.6	28.1
H30	1,938,069	24,888	▲52.6	54,684	1.1	▲53.7
うち単独分	1,339,732	17,204	▲44.7	32,829	7.2	▲51.9
R01	1,749,965	22,657	▲9.0	62,383	14.1	▲23.1
うち単独分	1,287,224	16,666	▲3.1	35,325	7.6	▲10.7
R02	2,640,161	34,483	52.2	63,812	2.3	49.9
うち単独分	1,752,155	22,885	37.3	33,848	▲4.2	41.5
R03	2,527,819	33,450	▲3.0	54,225	▲15.0	12.0
うち単独分	1,365,964	18,075	▲21.0	27,337	▲19.2	▲1.8
過去5年間平均	2,595,463	33,607	3.2	57,843	▲0.6	3.8
うち単独分	1,636,815	21,187	▲2.0	31,992	▲3.0	1.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

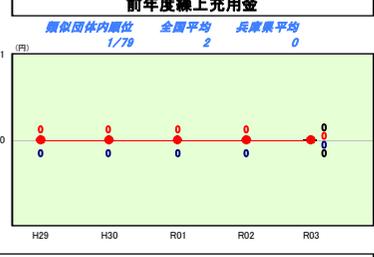
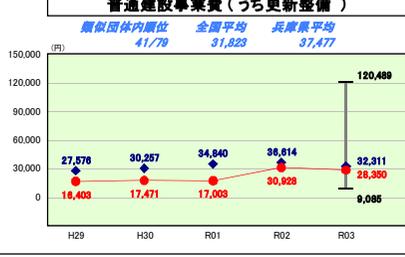
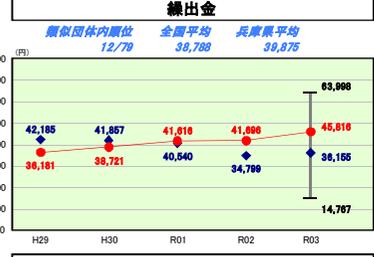
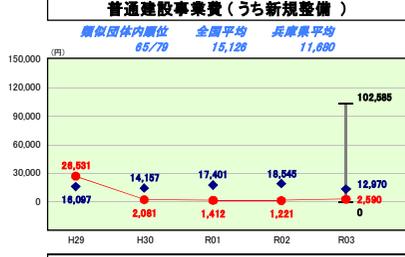
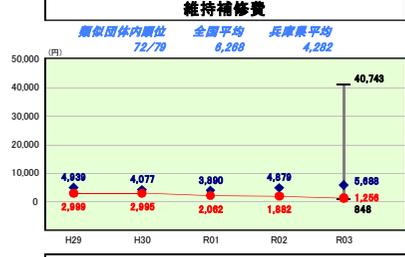
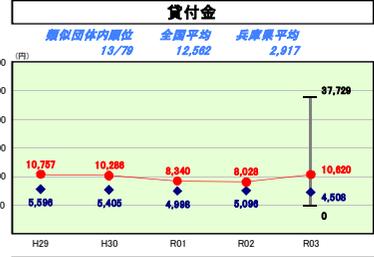
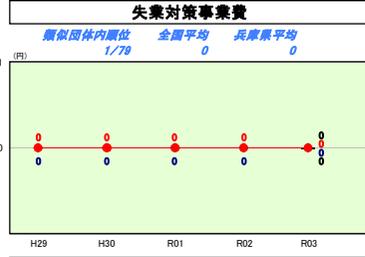
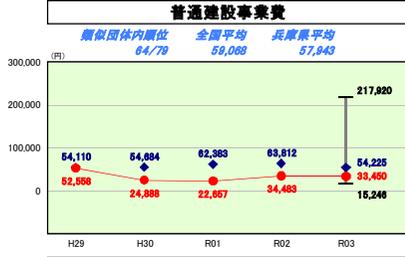
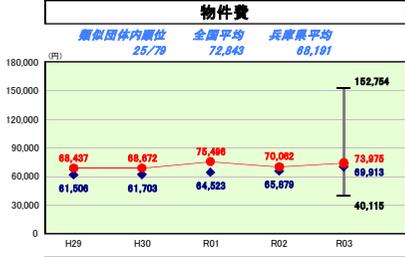
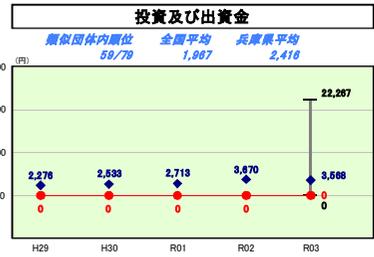
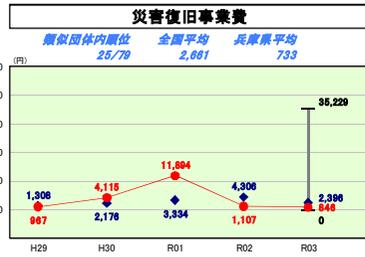
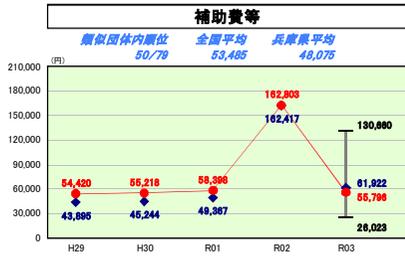
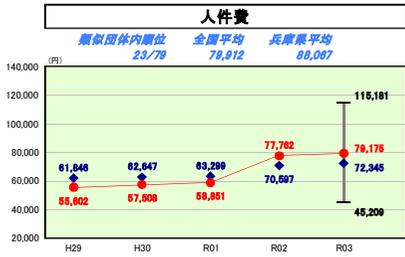
令和3年度

兵庫県三木市

人口	75,571人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,649人 (R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	176.51 km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	37,044,106千円	実質負担比率	35.3%
歳出総額	36,050,823千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	997,474千円	(年度毎)	
標準財政規模	19,811,182千円		
地方債現在高	37,708,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

住民1人当たりのコストが類似団体を上回っているのは、人件費、物件費、扶助費、公債費、貸付金、繰出金である。
 前年度との比較では、扶助費が25,537円増加している。これは、高校生までの子どもがいる世帯に児童1人当たり5万円を支給する未来応援給付金、住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円を支給する臨時特別給付金などの事業を実施したためであり、コロナ対策による一時的な増加である。その他、補助費等が令和2年度のみ突出した数値となっているが、これは住民1人当たり10万円を支給した定額給付金事業に係る経費が要因である。
 過去5年の推移からは、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)がいずれも増加傾向にあることが確認できる。義務的経費が増加すれば、より一層厳しい財政運営を強いられるため、今後は事業の見直し等により、着実にコストの削減を進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

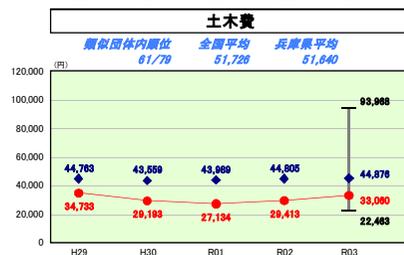
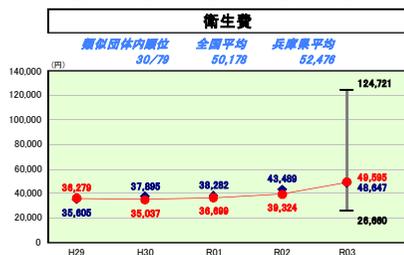
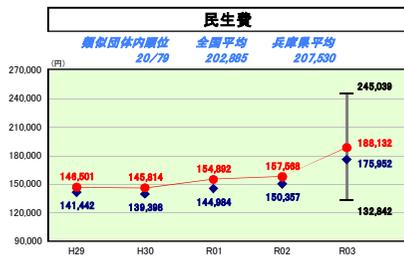
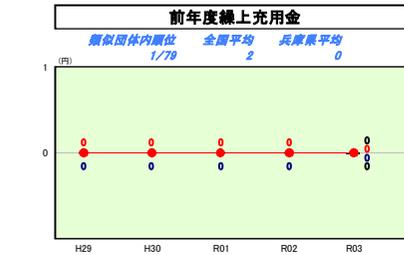
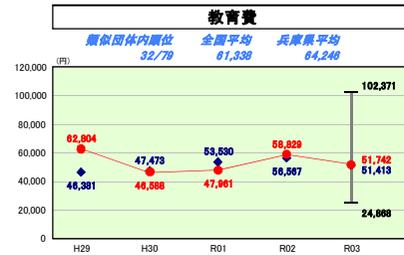
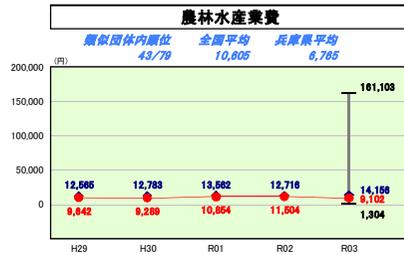
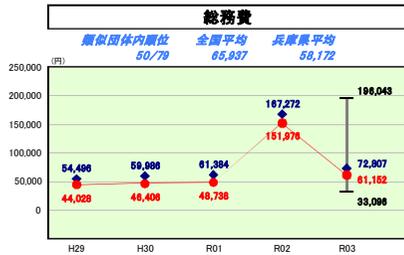
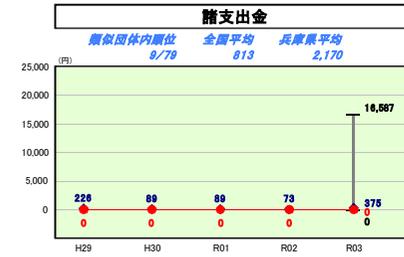
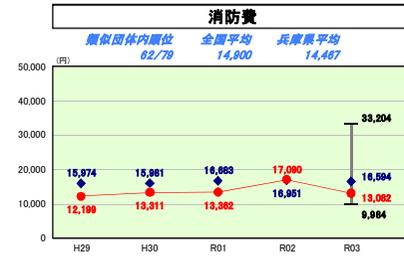
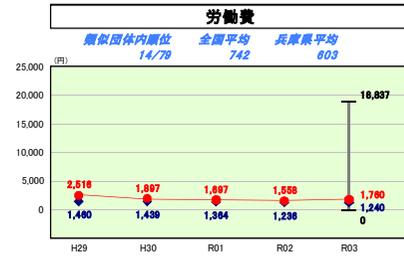
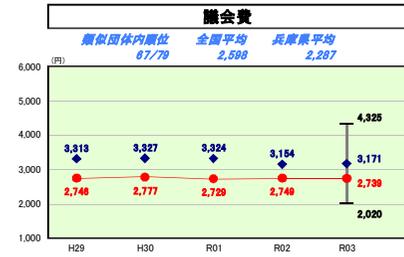
令和3年度

兵庫県三木市

人口	75,571人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,649人(R4.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	176.51km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	37,044,106千円	実質負担比率	35.3%
歳出総額	36,050,823千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	997,474千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	19,811,182千円		
地方債現在高	37,706,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概
 住民1人当たりのコストが類似団体を上回っているのは、民生費、衛生費、労働費、商工費、教育費、公債費である。
 前年度からコストが大きく増加しているのは、民生費(+30,564円)と衛生費(+10,271円)である。民生費の主な増加要因は、高校生までの子どもがいる世帯に児童1人当たり5万円を支給する未来応援給付金や、住民非課税世帯等に1世帯当たり10万円を支給する臨時特別給付金などの事業である。また、衛生費の主な増加要因は、新型コロナウイルスのワクチン接種事業である。いずれも、コロナ対策として緊急的・臨時的に実施したものであるため、民生費及び衛生費の大幅なコスト増加は一時的なものである。
 しかしながら、民生費は高齢化に伴う扶助費の増加などにより、増加の一途を辿っており、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。その他にも、今後予定している公共施設等の更新・改修等による公債費の増加も見込まれる。そのため、今後は事業の見直し等により、着実にコストの削減を進めていく。